



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ぐるなび

コード番号 2440 URL <http://www.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫 TEL 03-3500-9700

定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,518	11.9	4,147	33.1	4,167	32.2	2,420	23.5
25年3月期	27,265	12.2	3,116	△5.9	3,153	△6.6	1,959	2.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,462百万円 (24.7%) 25年3月期 1,974百万円 (3.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.56	49.29	16.1	20.2	13.6
25年3月期	40.15	40.10	14.7	17.5	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,071	16,145	72.9	328.83
25年3月期	19,103	14,098	73.5	287.76

(参考) 自己資本 26年3月期 16,099百万円 25年3月期 14,042百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,443	△1,928	△496	8,448
25年3月期	3,558	△5,148	△564	5,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	487	24.9	3.7
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	733	30.3	4.9
27年3月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00		40.8	

(注) 1. 平成26年3月期の期末配当金の増額については、本日(平成26年5月12日)公表いたしました「平成26年3月期剰余金の配当(期末配当)、利益配分に関する基本方針および株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。従いまして、株式分割前の株式数を基準に記載しております。また、平成27年3月期(予想)の中間配当金及び期末配当金につきましては、株式分割後の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	8.3	2,200	3.0	2,200	3.1	1,300	7.1	26.55
通期	33,000	8.1	5,000	20.5	5,000	20.0	3,000	23.9	61.27

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,968,000 株	25年3月期	51,968,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,007,298 株	25年3月期	3,170,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	48,841,666 株	25年3月期	48,797,200 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	30,476	11.9	4,132	33.5	4,140	32.4	2,251	15.5
25年3月期	27,237	12.2	3,095	△1.6	3,127	△1.8	1,949	10.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	46.11		45.85	
25年3月期	39.95		39.89	

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	21,662		15,742		72.5	320.61		
25年3月期	18,907		13,906		73.3	283.83		

(参考) 自己資本 26年3月期 15,697百万円 25年3月期 13,850百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円高の是正、株価の上昇等を背景とする企業収益の改善、消費マインドの向上などにより、景気回復が進みました。総務省の家計調査によれば世帯当たりの外食支出は前年比6～7%の増加を続けており、当社サービスの対象である外食産業でも総じて明るさが増しております。しかしながら、外食業界内では激しい競争が続いており、その経営環境には引き続き厳しいものがあります。

当社は「世界に誇れる日本の外食文化を守り育てる。そのために食材をも守り育てる」を基本思想とし、外食文化の担い手であるレストランやシェフを支援すると同時に食材の生産者も支援すべく、事業に取り組んでおります。

当社は、引き続き厳しい環境に置かれている外食業界において飲食店経営を続けていくためには、飲食店がユーザーのお店選びに必要な「詳細・正確・最新」の情報を発信し、効率的にリピーター獲得につなげていくことが不可欠と考えており、当事業年度においてぐるなびサイトの全面的なバージョンアップを6月より順次行いました。それぞれの飲食店が「お店のこだわり」「お店の最新情報」「シェフの顔」「席、個室、貸切」等、より詳細な情報を店舗ページにおいて発信できるようにすると同時に、それらの情報をキーワードとする検索機能を追加いたしました。また、飲食店内に設置する「ぐるなびPRO認証システム3.0」の導入も4月に開始いたしました。同システムは、携帯電話等をかざし、チェックインしてもらうことでその来店客を認証（来店履歴の確認及び蓄積）し、飲食店がその場でのおもてなしに活用するためのツールであり、さらに当社発行のポイント、デジタルマネーやSuica等交通系電子マネー、クレジットカード等の決済機能も備えています。

オフラインのインフラたる当社の人的サポートと相俟って、日々1万店を超す加盟飲食店が加盟店管理画面にログインして「詳細・正確・最新」の自店情報を発信しており、ユーザーはぐるなびを通じて品質の高い希望通りの情報を入手できるようになりました。

これらの施策により、店舗ページへのユーザーのアクセスが増加（前期比35.6%増）し、また当社サイトでのWEB予約が増加（前期比59.5%増）する等当社の加盟飲食店への送客力が向上したほか、ユーザーのぐるなびサイトでの閲覧履歴と「ぐるなびPRO認証システム3.0」を通じて得られる飲食店への実来店履歴とを蓄積した当社独自の外食に特化したデータベースを活用した、より効果的な集客・販促ツールの開発・提供を通じて、加盟飲食店による当社サービス・商品の利用拡大をもたらしました。

以上の結果、当事業年度末における有料加盟店舗数は52,235店舗（前期末比3.8%増）、当事業年度第4四半期におけるストック型サービスの店舗当たり月間平均契約高は41,577円（前年同四半期比7.6%増）と、ともに順調に増加いたしました。

食材生産者向けプロモーション支援の分野では、食材生産者と飲食店をつなぐ取り組みを進めております。全国各地で生産される高品質の食材情報を加盟飲食店に提供することで、知名度の低い食材の認知度向上並びに販路拡大を支援すると同時に、飲食店のウリとなる新たなメニュー開発の支援に取り組んでおります。当事業年度においては、当社の飲食店向け営業部門と食材生産者向け営業部門が一体となった事業推進体制を構築することで、加盟飲食店の特徴やニーズに合った食材の情報提供が可能となり、ぐるなびサイト上の店舗ページ（「こだわり」ページ）やシェフの日（飲食店で開催する料理教室、試食会）を通じて、飲食店のウリ・こだわりとしての食材の魅力が発信されるようになりました。

その他、関連事業においては事業が順調に拡大するだけでなく、飲食店販促支援との連動が奏功いたしました。「ぐるなびデリバリー」において加盟飲食店による会議用弁当の宅配が法人需要の取り込みに寄与し取扱高を拡大したほか、東京のおでかけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」では、お出かけ情報と共に周辺のぐるなび加盟飲食店情報を掲載することで、ぐるなび加盟飲食店への送客力向上に寄与しました。

以上の活動の結果、当連結会計年度の売上高は30,518百万円（前期比11.9%増）となりました。

事業の区分別売上高は次のとおりです。

区分		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	22,490,411	25,109,312	11.6
	スポット型サービス	1,529,929	1,698,460	11.0
	小計	24,020,340	26,807,772	11.6
	プロモーション	921,245	924,751	0.4
	小計	24,941,585	27,732,523	11.2
	関連事業	2,323,803	2,786,033	19.9
	合計	27,265,388	30,518,557	11.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用面では、ぐるなびサイトの全面的なバージョンアップに伴う減価償却費、業務委託費等の影響により売上原価が前期比27.8%増加いたしました。営業面での業務効率化及び生産性向上により人件費等の販売費及び一般管理費は緩やかな増加に留まりました。この結果、利益面では営業利益4,147百万円(前期比33.1%増)、経常利益4,167百万円(前期比32.2%増)、当期純利益2,420百万円(前期比23.5%増)と、大幅な増益となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、消費税率引き上げの外出需要に及ぼす影響に不透明さがあるものの、加盟飲食店が情報発信をする店舗ページの更なる拡充、検索機能の向上、予約による送客力の強化、ユーザー・データベースを活用したターゲティング型商品の強化等への取り組みにより、有料加盟店舗の拡大及び1店舗当たり契約高の増加を通じ、売上高につきましては前期比8.1%増の33,000百万円を見込んでおります。

費用面では、上記取り組みへの積極的な費用投下、中長期的な成長のための施策の強化とともに引き続き業務効率化及び生産性向上を進めてまいります。

これらにより、利益面では営業利益5,000百万円(前期比20.5%増)、経常利益5,000百万円(前期比20.0%増)、当期純利益3,000百万円(前期比23.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,967百万円増加し、22,071百万円（前期比15.5%増）となりました。主な要因は、現金及び預金2,049百万円の増加や受取手形及び売掛金318百万円の増加、ソフトウェア316百万円の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ920百万円増加し、5,926百万円（前期比18.4%増）となりました。主な要因は、未払法人税等424百万円の増加や賞与引当金332百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,047百万円増加し、16,145百万円（前期比14.5%増）となりました。主な要因は、利益剰余金1,920百万円の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,049百万円増加（前期は2,149百万円減少）し、8,448百万円（前期比56.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,443百万円（前期比53.0%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,206百万円、減価償却費2,538百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の納付による支払額1,481百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,928百万円（前期比62.5%減）となりました。これは主として、ソフトウェアの取得による支出2,306百万円、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出583百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は496百万円（前期比12.0%減）となりました。これは主として、配当金の支払額486百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	74.6	56.7	74.1	73.5	72.9
時価ベースの自己資本比率（%）	303.1	133.3	128.2	154.2	321.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	1.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	960.2	1,098.2	443.2	2,052.7	7,067.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えており、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の配当につきましては、中間配当金として既に1株当たり10円00銭を実施いたしましたところ、期末配当金につきましては前期比10円00銭増配し、1株当たり20円00銭を予定しております。

今後につきましては、連結業績並びに株主資本利益率（ROE）などを勘案しつつ、株主の皆様への利益還元の姿勢をより明確にするため、連結配当性向40%程度を基準とし、継続的な利益配分に取り組んでまいります。

次期の配当^(注)につきましては、中間配当金11円00銭、期末配当金14円00銭、年間配当金を1株当たり25円00銭とすることを予定しております。

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。次期の配当につきましては、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。

(4)事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断のうえで、あるいは事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、平成26年5月12日時点において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(事業について)

① 営業成績の変動について

当社グループの連結売上高の88%を占める飲食店販促サービス売上につきましては、その成長を有料加盟店舗数並びに店舗当たり契約高の増加に依存しているため、飲食業界の業況により影響を受けます。計画通りに有料加盟店舗数及び店舗当たり契約高が増加しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 競合について

当社グループで運営している飲食店情報検索サイトについては、参入障壁が低いために多くの新規事業者が出現しております。

当社グループは、ユーザーが飲食店選びの際に必要な飲食店の「詳細・正確・最新」の情報を発信する「外食のオフィシャルサイト」（検索サイト）と、飲食店との絆を構築する「1,000人の人的サポート体制」という、他に類を見ないオリジナルな事業インフラを構築し、「日本の外食文化を守り、育て、発展させる」ことを使命に、飲食店に対する多角的な支援によって外食業界の生産性向上に貢献しております。

今後も競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって業績に影響を受ける可能性があります。

③ ユーザー数について

当社グループは『ぐるなび』のコンテンツの魅力を高めてユーザー数を増加させることにより飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値を増大させ、加盟飲食店を増加させることで収益増加を図っておりますが、競合他社の動向や新たなビジネスモデルの出現によって『ぐるなび』のユーザー数が減少した場合、飲食店の販売促進ツールとしての『ぐるなび』の価値が減少して加盟飲食店が増加しないなど、業績に影響を与える可能性があります。

④ 開発体制について

当社グループでは、常に新しいサービスの創造を行っており、これにかかるシステムの開発等のために積極的に人員の投入と外注先（当社企画のシステムの開発や店舗ページの制作等の外注）の確保を行っておりますが、計画通りに開発要員又は外注先を確保できない場合、事業の進行に遅れが生じ業績に影響を与える可能性があります。また、開発投資の実行に対して想定通りの効果を得られない可能性もあります。

⑤ 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループはITを事業基盤としており、サービスの価値向上のために有効と思われる技術は積極的に取り入れております。ITの進歩はめまぐるしいため、今後利用価値の高い新技術が出現した場合、導入している技術が陳腐化して、ネットワーク関連機器及びソフトウェア等の開発あるいは導入にかかる投資が予想以上に増加し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループでは、新規に開発したサービスに関するもので知的財産権の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権等の取得申請を行っておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。また、当社グループのサービスに関する技術及びノウハウ、あるいはサービス名などに関する特許権・商標権等を他社が先に取得した場合、サービスの開発又は販売等に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。なお、現在当社グループのサービスによる第三者の知的財産権の侵害はないものと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟等が発生しないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 加盟飲食店と当社グループのサイト利用者とのトラブルが与える影響について

加盟飲食店と『ぐるなび』を見て当該店舗を訪問したユーザーとの間にトラブルが発生し、ユーザーがその内容を連絡してきた場合、当該店舗の担当者から当該店舗へ連絡して事実の確認とユーザーへの説明及びトラブルの原因となった事項の改善を求め、また、当社グループの判断によっては加盟契約の解除を行うなど対応しております。しかしながら、当社グループから加盟飲食店への改善要求は強制力を持つものではなく、また、こうした対応によってトラブルを経験したユーザーのすべてが納得するとは限らないため、当社グループのサービスの評判が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

⑧ インターネットを巡る法的規制の現状と今後の可能性及び影響について

当社グループの事業に関連したインターネットを巡る法的規制は現状ありませんが、今後インターネットユーザー及び関連事業者を対象とした法的規制が制定された場合、当社グループが加盟飲食店とユーザーの間に生じたトラブルに何らかの責任を負うことなどにより、業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 今後の事業展開について

当社グループでは、「食」の分野を核として基盤事業及び関連事業の拡大を目指しておりますが、必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また新規事業に関しては想定以上に人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業合併または買収等を行う可能性があります。必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

⑩ 人材の確保について

当社グループでは、事業拡大に伴って人材の確保と育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めておりますが、適正な人材の獲得・育成・維持・確保が計画通りに進捗しなかった場合、または適正な人材が社外に流出した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(システム及び個人情報の取扱いについて)

① システムに関わるリスクについて

当社グループのサービスはインターネット上で提供されており、当社グループの事業はインターネット接続環境及び社内外のコンピューターネットワーク等のインフラが良好に稼動することに大きく依存しております。当社グループでは、コンピューターネットワークシステムに関して、バックアップセンターの強化、各種サーバーの増強及び二重化、サーバーールーム入室認証システムの導入、社内コンピューターネットワーク利用状況監視システム等、想定しうる限りの対策を行っておりますが、社外からの破壊的行為及び社内における人的ミス、あるいは自然災害等により、システムダウン等の障害が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、広く登録ユーザーを募っており、ユーザー登録に伴い各種の個人情報を収集しております。このため、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。当社グループでは、コンピューターシステムにおけるセキュリティの強化を常時行うとともに、個人情報保護に関する各種規程を定めて運用しており、また、ユーザーに対しても当社グループのサイト上にプライバシーポリシーを掲出し取り組みを明示しております。しかしながら、外部からの侵入者

及び当社関係者並びに業務委託先等によりユーザーの個人情報外部に流出して不正に使用された場合、当社グループの責任を問われるとともに当社グループの評判を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(海外子会社について)

海外子会社においては、当該会社が所在している国の政治・経済情勢に起因した代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生する可能性があります。

(その他)

ストックオプションの状況について

当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在、ストックオプションによる潜在株式数は170,500株で、期末発行済株式総数25,984,000株の0.7%となっており、将来行使された場合に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(注)当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在のストックオプションによる潜在株式数及び期末発行済株式総数は株式分割前の株式数で記載しております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を掲げ、経営の基本方針としております。

“日本発、世界へ”

「食」に繊細なこだわりを持つ国民性を生かし、日本ならではのオリジナリティあふれるビジネスを展開します。

① 「私たちは顧客の満足を第一に考えます。」

- ・ 飲食店をはじめとする食関連事業者に対して、データベースをフルに機能させた有益なサービスを提供します。
- ・ ネットユーザーに対して、楽しさあふれる「食」の最新情報を日々提供します。

② 「私たちは社員が夢を持って働ける職場環境を考えます。」

- ・ 常に社員が進化しながら、夢を持って働ける職場をつくります。
- ・ 家族に対する責任を十分に果たすことができるよう配慮します。
- ・ 成果と能力が公正に評価され、自由に提案できる環境をつくります。

③ 「私たちは常に社会性を重んじ、社会への貢献を考えます。」

- ・ 社会に向けて、楽しく、豊かな食生活を提案します。
- ・ 世界に向けて、日本からの新しい食文化を発信します。
- ・ ネット事業を通して、社会の発展に貢献します。

④ 「私たちは健全な事業利益と株主への正当な報酬を考えます。」

- ・ 革新的な研究開発・企画開発を行い、新たな試みを実践し、失敗は必ず償います。
- ・ 新サービスを次々に市場に導入し、逆境に備えての蓄積を行います。
- ・ その結果として、株主への正当な報酬を約束します。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、2016年3月期に連結売上高350億円以上、連結営業利益率18%とすることを当面の経営目標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、飲食店を選ぶ際にユーザーが必要とする「詳細・正確・最新」の飲食店情報を発信する外食のオフィシャルサイトと、飲食店との絆を構築する1,000人の人的サポート体制という2つの事業インフラを確立し、「飲食店のサポーター」という立場で加盟飲食店の販促・集客を支援してまいりました。

今後もこの事業インフラを強化するとともに、これまで加盟飲食店との間で構築してきた強力な絆を活かし、飲食店と生産者を繋ぐプロモーション事業や、食をキーワードとした付加価値事業を推進してまいります。さらには外食に関わるすべての情報を活用する新たな事業の推進を図り、当社グループの中長期的成長を実現してまいります。

(4)会社の対処すべき課題

① データベースの構築と活用

当社グループは、『ぐるなび』サイト開設以来18年間に亘る「詳細・正確・最新」な飲食店情報と、ユーザーによるサイト閲覧履歴や予約履歴のほか、「ぐるなびPRO認証システム」により把握される飲食店への実来店履歴、さらには「1,000人の人的サポート体制」が直接収集した全国の飲食店経営者やシェフのニーズ・課題などを蓄積した外食に特化した当社独自のデータベースを構築しております。たとえば、このデータベースを活用し、飲食店のこだわりとユーザーのニーズを高い精度でマッチングした販促商品（ターゲティング型商品等）は、高い集客効果から既に多くの加盟飲食店に利用されております。

今後、サイト上の店舗情報の拡充、来店認証の普及、全国の食材情報などデータベースのさらなる強化に取り組むとともに、その活用により、外食のすべてに関わる幅広いマーケティングサービスの創出を進めてまいります。

② 食材生産者と飲食店をつなぐ取り組み

当社グループはこれまでに日本全国1,741市区町村全てとつながりを築き、全国で生産される高品質で希少価値の高い食材情報を収集してまいりました。また同時に、23,000人を超える飲食店のシェフを、シェフ会員としてネットワーク化しております。

今後も食材情報の拡充と、食材の目利きや活用に長けたシェフのネットワーク強化に取り組むとともに、食材生産者と飲食店をつなぐ新しい事業に取り組んでまいります。

③ レッツエンジョイ東京のメディア価値活用

当社グループが運営するサイト「レッツエンジョイ東京」は、月間5万件のイベント情報を掲載している東京のおでかけ・イベント情報サイトです。

当サイトは、月間アクセス数1.1億ページビュー、月間ユニークユーザー数450万人という高いメディアパワーと、「おでかけ」と「外食」の親和性の高さを活かし、イベント情報と併せて周辺にあるぐるなび加盟飲食店の情報も紹介することで、ぐるなびの高い送客力の一翼を担っております。

今後は「おでかけ」を軸とする販促支援分野を拡げ収益機会の拡大を目指すとともに、メディアパワーの更なる拡大によりぐるなび加盟飲食店への送客力強化にもつなげてまいります。

④ 高級店との取り組み強化

シニア層の高級志向や企業の交際費課税緩和による接待需要の高まり、富裕層の外国人旅行者の増加等を背景に、高価格帯の飲食店に対する需要は高まりつつあります。

当社グループではワンランク上の人気店や老舗、高級レストランを紹介する「プレミアムレストラン」及びビジネスでの接待や会食に適した飲食店を紹介する「こちら秘書室」において全国の高級店2,390店を紹介しております。

「プレミアムレストラン」の当事業年度予約件数は前期比4.7倍に増え、接待のお店を実質的に決定する秘書のコミュニティ「こちら秘書室」に登録している秘書会員は3万人を超えております。さらに、日本ミシュランタイヤ株式会社発行の「ミシュランガイド」と連携した「ミシュランガイド・デジタル」の運営も行っており、高級店は当社グループの取り組みに大きな期待を寄せています。

今後はさらにこれら高級店のネットワーク、秘書会員のネットワークを活かし、高級店への需要取り込みに取り組んでまいります。

⑤ インバウンド需要の喚起策

人口減少、少子高齢化等により日本の外食市場規模が縮小傾向にある中で、日本の外食文化を守り育てるためにインバウンド需要の取り込みは重要な課題のひとつと考えております。

当社グループでは、世界に誇る日本の食文化を世界に発信するため、海外向け日本ファンサイト「Japan Trend Ranking」を運営するほか、アメリカ・ロサンゼルスで日本の食文化を紹介するフリーペーパー「SUSHI&SAKE」を発行しております。

また、訪日外国人旅行者に対して、グランフロント大阪内の当社運営施設「ぐるなび情報ラウンジ」では「日本政府観光局（JNTO）認定外国人観光案内所」としてコンシェルジュサービスを提供しており、電話やWEBによる飲食店紹介、予約代行も行っております。

2013年12月には「和食 日本人の伝統的な食文化」が無形文化遺産として登録され、世界からの和食に対する注目が集まっているほか、2020年東京五輪の開催が決定し、今後外国人旅行者の増加が見込まれる中、当社グループでは「ぐるなび外国語版」による飲食店情報発信の拡充や、「レッツエンジョイ東京」「ぐるたび」による日本全国の地域情報の発信、ICTを活用した街の外国人旅行者受け入れ体制整備などにも注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,344	9,448,940
受取手形及び売掛金	3,948,848	4,267,226
仕掛品	26,647	52,674
繰延税金資産	468,602	596,068
未収入金	1,373,321	1,462,195
その他	394,224	359,184
貸倒引当金	△414,658	△294,455
流動資産合計	13,196,329	15,891,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	379,051	347,318
リース資産(純額)	82,410	133,299
その他(純額)	518,873	649,911
有形固定資産合計	980,335	1,130,529
無形固定資産		
のれん	—	15,916
リース資産	4,938	1,426
ソフトウェア	3,056,998	3,373,861
その他	426,201	219,008
無形固定資産合計	3,488,138	3,610,214
投資その他の資産		
投資有価証券	54,521	34,000
繰延税金資産	437,237	424,109
敷金及び保証金	848,180	921,935
その他	99,187	59,098
投資その他の資産合計	1,439,127	1,439,143
固定資産合計	5,907,600	6,179,887
資産合計	19,103,930	22,071,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,691	199,659
リース債務	61,422	33,072
未払法人税等	825,560	1,250,147
賞与引当金	513,363	846,195
ポイント引当金	277,967	245,413
未払金	2,248,792	2,282,438
前受金	191,336	187,864
その他	477,330	703,212
流動負債合計	4,796,465	5,748,004
固定負債		
リース債務	33,243	170
資産除去債務	174,814	176,793
その他	1,100	1,100
固定負債合計	209,158	178,064
負債合計	5,005,623	5,926,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	10,699,717	12,620,411
自己株式	△1,841,718	△1,746,744
株主資本合計	14,077,080	16,092,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△35,062	7,028
その他の包括利益累計額合計	△35,062	7,028
新株予約権	56,290	45,878
純資産合計	14,098,307	16,145,653
負債純資産合計	19,103,930	22,071,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,265,388	30,518,557
売上原価	6,114,346	7,817,021
売上総利益	21,151,042	22,701,535
販売費及び一般管理費	18,034,254	18,553,688
営業利益	3,116,787	4,147,847
営業外収益		
受取利息	8,300	8,532
負ののれん償却額	15,296	—
未払配当金除斥益	4,294	3,686
助成金収入	11,033	12,948
その他	9,391	7,694
営業外収益合計	48,316	32,863
営業外費用		
支払利息	1,733	765
為替差損	9,545	10,159
その他	327	2,255
営業外費用合計	11,606	13,180
経常利益	3,153,497	4,167,530
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,478
補助金収入	150,015	—
特別利益合計	150,015	39,478
特別損失		
投資有価証券売却損	—	580
ゴルフ会員権評価損	16,320	—
特別損失合計	16,320	580
税金等調整前当期純利益	3,287,191	4,206,429
法人税、住民税及び事業税	1,464,444	1,900,137
法人税等調整額	△136,660	△114,337
法人税等合計	1,327,784	1,785,800
少数株主損益調整前当期純利益	1,959,407	2,420,628
当期純利益	1,959,407	2,420,628

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,959,407	2,420,628
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	15,355	42,090
その他の包括利益合計	15,355	42,090
包括利益	1,974,762	2,462,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,974,762	2,462,719
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	9,228,282	△1,841,718	12,605,645
当期変動額					
剰余金の配当			△487,972		△487,972
自己株式の取得					
自己株式の処分					
当期純利益			1,959,407		1,959,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,471,435	—	1,471,435
当期末残高	2,334,300	2,884,780	10,699,717	△1,841,718	14,077,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,418	△50,418	13,851	12,569,078
当期変動額				
剰余金の配当				△487,972
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期純利益				1,959,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,355	15,355	42,438	57,793
当期変動額合計	15,355	15,355	42,438	1,529,228
当期末残高	△35,062	△35,062	56,290	14,098,307

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,334,300	2,884,780	10,699,717	△1,841,718	14,077,080
当期変動額					
剰余金の配当			△488,101		△488,101
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分			△11,833	95,024	83,191
当期純利益			2,420,628		2,420,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,920,693	94,973	2,015,667
当期末残高	2,334,300	2,884,780	12,620,411	△1,746,744	16,092,747

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△35,062	△35,062	56,290	14,098,307
当期変動額				
剰余金の配当				△488,101
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				83,191
当期純利益				2,420,628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,090	42,090	△10,412	31,678
当期変動額合計	42,090	42,090	△10,412	2,047,346
当期末残高	7,028	7,028	45,878	16,145,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,287,191	4,206,429
減価償却費	1,892,503	2,538,811
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,022	△120,202
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,657	332,831
ポイント引当金の増減額(△は減少)	56,121	△32,647
売上債権の増減額(△は増加)	△240,742	△314,488
未収入金の増減額(△は増加)	△337,650	△89,696
仕入債務の増減額(△は減少)	63,011	△1,032
未払金の増減額(△は減少)	245,553	133,019
前受金の増減額(△は減少)	△23,622	△7,183
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,956	1,979
その他	△2,843	238,691
小計	4,962,114	6,886,511
利息及び配当金の受取額	7,741	9,398
利息の支払額	△1,733	△765
法人税等の支払額	△1,410,069	△1,481,431
法人税等の還付額	—	29,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558,052	5,443,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
有価証券の売却による収入	—	59,419
有形固定資産の取得による支出	△325,483	△583,613
事業譲受による支出	—	△19,490
ソフトウェアの取得による支出	△2,723,691	△2,306,486
敷金及び保証金の差入による支出	△88,127	△78,988
敷金及び保証金の回収による収入	2,320	4,857
その他	△13,275	△3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,148,256	△1,928,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△486,164	△486,066
その他	△78,101	△10,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,265	△496,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,355	30,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,149,114	3,049,596
現金及び現金同等物の期首残高	7,548,458	5,399,344
現金及び現金同等物の期末残高	5,399,344	8,448,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ぐるなびプロモーションコミュニティ

株式会社ぐるなび総研

株式会社ぐるなびサポートアソシエ

咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社) 株式会社ぐるなび6次産業化パートナーズ

ぐるなび6次産業化パートナーズ投資事業有限責任組合

上海万食通互联网技术有限公司

(関連会社) 株式会社日本食材情報

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、咕嘟妈咪(上海) 信息咨询有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ぐるなび会員等に付与したポイント等の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、当社は関連事業に係る費用の一部について販売費及び一般管理費として表示しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、関連事業の売上高が増加したことに伴い、これに関する費用を売上原価に含め売上高に直接的に対応させる方が、売上総利益をより適正に表示すると判断して行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた146,475千円は「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結グループは、飲食店販促支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	287円76銭	328円83銭
1株当たり当期純利益金額	40円15銭	49円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円10銭	49円29銭

(注) 1. 当社は、平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,959,407	2,420,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,959,407	2,420,628
期中平均株式数(株)	48,797,200	48,841,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,888	272,070
(うち新株予約権(株))	(62,888)	(272,070)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型) 取締役会決議日 平成23年11月18日 新株予約権の数 2,211個 株式の種類 普通株式 株式の数 442,200株 発行価格 450円 行使期間 平成25年12月10日～ 平成30年12月9日	—

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成26年2月5日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数 25,984,000株

今回の分割により増加する株式数 25,984,000株

株式分割後の発行済株式総数 51,968,000株

株式分割後の発行可能株式総数 184,000,000株

③分割の日程

基準日公告日 平成26年3月14日

基準日 平成26年3月31日

効力発生日 平成26年4月1日

(3) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成26年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価格	調整後行使価格
平成23年12月発行新株予約権 (株式報酬型)	1円	1円
平成23年12月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	900円	450円
平成25年8月発行新株予約権 (インセンティブ付与型)	1,224円	612円

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。